

【イギリス】 2015 年国防見直し

海外立法情報課 岡久 慶

* 2015 年 11 月 23 日、2015 年国防見直しが公表された。財政危機の只中で大幅な予算削減を強いられた 5 年前の見直しに比べ、今回はロシアの脅威の再認識、「イスラム国」台頭等情勢の変化を踏まえて、戦力投射能力向上を含めた軍事力強化が図られている。

1 はじめに

イギリスは、2008 年から政情の変化時又は 5 年ごとに安全保障政策（注 1）の目標を掲げた「国家安全保障戦略」を公表している。2011 年からはその年次報告であり、かつ遂行手段及び必要な資源を説明する「戦略防衛安全保障見直し」を公表している。

2015 年 11 月 23 日、キャメロン（David Cameron）首相は下院において、双方を統合する「2015 年国家安全保障戦略及び戦略防衛安全保障見直し：安全かつ繁栄する連合王国（National Security Strategy and Strategic Defence and Security Review 2015: A Secure and Prosperous United Kingdom、以下「国防見直し」）」（注 2）を公表した。

これに先立つ 2010 年の「国家安全保障戦略」は財政危機と重なり、かつイラクからの撤兵の翌年という時期もあり、国防に関し実質ベースで 8%の予算削減を行った。その結果、2014 年度までに陸海空の兵員 1 万 7000 人を削減し、空母打撃戦力（2014 年以降）及び対潜哨戒機（2011 年以降）の一時的不在状態を作り出すこととなったが、これは軍の需要を軽視した財務省主導のコストカットという批判を受けていた。

しかし NATO とロシアとの緊張関係、「イスラム国」の台頭等の情勢変化を踏まえ、2015 年の国防見直しは 2019 年度までに国防予算を 3.1%増額し、国外への戦力投射能力向上を含めた軍事力強化が図られている。

2 2015 年国防見直しの概要

(1) ビジョンとリスク評価

国防見直しは「世界的に力と影響を及ぼすことのできる安全かつ繁栄する連合王国」を達成すべきビジョンとして掲げ、直面するリスクの中でその可能性の高さと影響の大きさから次の①～⑥を最上位の脅威と認定している。①イギリス国民に対するテロ攻撃及びイスラム過激主義浸透等の影響。②国家又は非国家主体による軍事紛争。③サイバー攻撃。④大規模な公衆衛生上の危機。⑤大規模な自然災害。⑥海外の不安定の影響。

さらに国防見直しは、次の(a)～(c)が次の 10 年にわたって安全保障の優先順位に影響を与えるとしている。(a)テロリズム、過激思想及び海外の政情不安定がもたらす脅威。(b)国家が主体となる脅威の再出現と国家間の競争の激化。(c)特にサイバー攻撃に与える技術進展の影響。(d)ルールに基づく国際秩序の侵食と世界的脅威に対応するための合意形成が困難となること。

(2) 安全保障のための支出

国防見直しは、(1)の前提を踏まえ、まず統合軍 2025（Joint Force 2025）と題したコンセ

プトのもと、海外展開能力をより向上させた軍事力整備を目標に掲げている。さらに軍隊の国内出動体制強化、諜報機関増員等によるテロリズム対策にも重点が置かれる。以下に特筆すべきポイントを列挙する。なお、1ポンドは約183円（2015年12月分報告省令レート）である。

- ・国防予算を実質ベースで本議会の会期中（2015-20年度）毎年増額し、次の10年間で1780億ポンドを装備及びそのサポートに充てる。
- ・陸軍は2011年に2020年の規模として計画された8万2000人を維持し、海空軍は700人増員する。
- ・戦略原潜による海上核抑止力を維持することとし、310億ポンドを投じた20年間の導入計画を通じ、現在配備されているヴァンガード級4隻について、2030年代初期から後継艦との交代を図る。
- ・ボーイングP-8対潜哨戒機9機を導入して、対潜哨戒機不在状態を解消し、戦略原潜及び空母の対潜防御能力を向上させる。
- ・F35統合攻撃戦闘機導入計画を早め、2025年度までに[BBCの報道では24機を]2018年就役予定のクイーン・エリザベス級空母2隻に配備する。海空両軍で長期計画に基づいて導入するF35の機数は総数で138とする（[]内は筆者補足。）。
- ・タイフーン多目的戦闘機の就役期間を2040年まで延長し、対地攻撃力、レーダーシステムの増強を図り、2個飛行隊[BBCの報道では24機]を新設する。
- ・武装無人航空機を新型と交代させ、配備数も2倍となる20機とする。
- ・2025年までに既存兵員を再編することで、高い緊急展開能力を持つ兵員5,000人の打撃旅団を2個新設する。
- ・2025年までに、空母を中心とした10-25隻の艦隊、(上記打撃旅団を含む)3個旅団を中心とした3万から4万の地上部隊、4から9個の戦闘飛行隊及び輸送・偵察からなる総計5万の部隊(2010年の計画では3万だった)を海外に派兵できる体制を整える。
- ・テロ攻撃等の緊急時に際して、最大1万の兵員を動員し、文民当局(civilian authorities)支援を行う(注3)。加えて、主要な政府省庁に軍の企画官を置き、緊急時に軍隊がより大きな役割を果たす体制を整える。
- ・保安局(MI5)、秘密情報部(MI6)及び政府通信本部(GCHQ)への支出を25億ポンド増額し、その半分をテロリズム対策に回す。これに伴い、上記諜報機関の人員は1,900人増員される。
- ・サイバー・セキュリティー向上のため19億ポンドを投じる。

注(インターネット情報は2015年12月14日現在である。)

- (1) 戦争・紛争に限定されず、自然災害、サイバー攻撃等も脅威と認識する。
- (2) 次の資料を参照。*National Security Strategy and Strategic Defence and Security Review 2015*, CM 9161, 2015. <https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/478933/52309_Cm_9161_NSS_SD_Review_web_only.pdf>
- (3) なお、2015年7月にはテロ攻撃時に5,100人の兵士を警察支援に回す計画「テンパラー作戦」が機密が漏洩する形で報道されているが、この政策で兵員数がほぼ倍増することとなる。